

最先端研究開発支援プログラムの中心研究者、研究課題、
研究支援担当機関及び研究計画について

平成22年3月9日
総合科学技術会議

1. 最先端研究開発支援プログラムのうち、平成21年9月4日の総合科学技術会議において決定した30の研究課題について、各課題毎の中心研究者、研究支援担当機関及び研究計画は、別紙のとおりとする。
2. なお、独立行政法人日本学術振興会が先端研究助成基金から上記30の研究課題に係る研究開発経費を助成するにあたって定める執行に係るルールは、30の研究課題に係る本プログラムの具体的運用に関する別添各文書に適合するよう策定されなければならない。

(別添)

30の研究課題に係る本プログラムの具体的運用に関する各文書

- 「最先端研究開発支援プログラムにおける中心研究者・研究課題の公募及び選定の方針」(平成21年6月29日総合科学技術会議最先端研究開発支援会議)
- 「先端研究助成基金の運用に係る方針」(平成21年9月4日総合科学技術会議最先端研究開発支援会議)
- 「最先端研究開発支援プログラムにおける研究支援担当機関の公募及び選定の方針」(平成21年9月4日総合科学技術会議最先端研究開発支援会議)
- 「30の研究課題に係る具体的な運用について」(平成21年12月4日内閣府科学技術政策担当政務三役 総合科学技術会議有識者議員)

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画			
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算
合原 一幸	東京大学生産技術研究所／教授	複雑系数理モデル学の基礎理論構築とその分野横断的科学技术応用	独立行政法人科学技術振興機構	数学を実社会に適用するため、世界で初めて複雑系数理モデル学を体系化する。これにより、数学を医療、情報通信、ものづくり産業等へ応用し、新たな癌の治療法の開発、新型インフルエンザ対策や製造業のエネルギー効率の向上など社会的な重要性の高い課題を解決することを目指す。	主たる研究実施場所(東大・生産技術研究所)内に支援事務所を設置し、プロジェクト全体を総括。東大以外の主な研究実施機関に事務員を配置し、各研究現場の研究支援、および中心研究者や科学技術振興機構との連絡調整を行う。科学技術振興機構本部に、研究支援統括者およびプロジェクト推進担当を置く。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 1,936百万円 研究開発事業経費 1,614百万円 研究開発支援システム経費 178百万円 研究環境改善等経費 144百万円
審良 静男	大阪大学免疫学フロンティア研究センター／拠点長	免疫ダイナミズムの統合的理解と免疫制御法の確立	大阪大学	人間の体内において病原体や癌細胞を排除する仕組みである免疫機構の全体像を明らかにするとともに、免疫機構を自由に制御するための手法を確立する。免疫機構を制御することにより感染症や癌を治療することができるワクチンの開発、関節リウマチなどの自己免疫疾患やアレルギーの治療法の確立につなげる。	大阪大学免疫学フロンティア研究センター内に支援チームを設置する。研究支援統括者とそれを補佐する総務系、財務系職員のほか、物品調達コーディネーター、広報関連コーディネーターを置く。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 2,520百万円 研究開発事業経費 2,100百万円 研究開発支援システム経費 274百万円 研究環境改善等経費 146百万円
安達 千波矢	九州大学未来化学創造センター／教授	スーパー有機ELデバイスとその革新的材料への挑戦	九州大学	有機EL(有機エレクトロルミネッセンス)デバイスは高効率な発光デバイスであり、消費電力が極めて少ないなど優れた特性を有している。本研究においては、世界最高性能の有機EL デバイスを開発するとともに、大型照明、ディスプレイ等へ応用する。将来的には、これらの機器の普及により、環境に調和した省エネルギー社会の実現を目指す。	研究支援統括者を室長とするプロジェクト支援室を設置し、事務支援部門として、各グループを設置。また研究支援統括者を長とするプロジェクト推進室を設置し、関係機関との連絡等を行う。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 3,240百万円 研究開発事業経費 2,700百万円 研究開発支援システム経費 279百万円 研究環境改善等経費 261百万円
荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所／教授	フォトニクス・エレクトロニクス融合システム基盤技術開発	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所	情報通信機器に不可欠なLSI(大規模集積回路)の小型化、大容量化、省エネルギー化を図るため、エレクトロニクスとフォトニクス(光科学技術)を融合させ、従来に比べて1/10のサイズへの小型化が可能な革新的基盤技術を確立する。2025年頃までに実用化し、高度な情報通信技術による快適な社会の実現を目指すとともに、環境・エネルギー問題の解決に貢献する。	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所が全体の事務処理の取りまとめを行うと同時に、予算管理、経理、労務管理、技術管理、知財管理、資材・設備管理、渉外、広報を行う。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 3,899百万円 研究開発事業経費 3,250百万円 研究開発支援システム経費 459百万円 研究環境改善等経費 190百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画				
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算	
江刺 正喜	東北大学原子分子材料科学高等研究機構／教授	マイクロシステム融合研究開発	東北大学	先端的なエレクトロニクス機器に不可欠な半導体集積回路について、ナノテクノロジー技術を活用して高付加価値化を図るとともに、産業界のニーズに合わせて多様な集積回路を自在に作製するシステムを世界で初めて構築する。これにより、携帯電話を始めとした半導体集積回路分野において日本が世界をリードする。	研究の主たる場所となる2つの地区(仙台地区と筑波地区)において、研究に付随する業務(進捗管理、研究契約、物品調達、人事手続き、シンポジウム開催、広報、評価)のサポートを行う。東北大学に研究支援統括を置く。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,087百万円 2,629百万円 132百万円 326百万円
大野 英男	東北大学電気通信研究所／教授	省エネルギー・スピントロニクス論理集積回路の研究開発	東北大学	電子の持つスピンを利用することで、エネルギーを使わずに情報を記憶することができるスピントロニクス素子を用いた半導体論理集積回路を世界に先駆けて開発する。これにより、従来に比べてエネルギー消費量が極めて少ない電子機器の開発につながり、省エネルギー社会の実現に貢献する。	研究の主たる場所となる3つの地区(日本電気サイト、つくばサイト、東北大学サイト)において、研究に付随する業務(進捗管理、研究契約、物品調達、人事手続き、シンポジウム開催、広報、評価)のサポートを行う。東北大学の支援事務局に研究支援統括者を置き、各地区の連携を保ちながら中心研究者と一体となって研究を推進する。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,200百万円 2,784百万円 140百万円 276百万円
岡野 光夫	東京女子医科大学先端生命医科学研究所／所長	再生医療産業化に向けたシステムインテグレーションー臓器ファクトリーの創生ー	独立行政法人科学技術振興機構	ナノテクノロジーを駆使した「細胞シート工学」を基盤として、角膜、心臓、食道等の細胞シートを作成し、これらによる画期的な再生医療技術の治験等を推進することにより、順次実用化する。また、細胞シート作成の自動化技術を世界に先駆けて開発し、治療可能患者数の増大を図る。これにより、将来的には、様々な組織・臓器の疾病の根治治療を実現し、ガン・難病を克服する再生医療の産業化を目指す。	科学技術振興機構本部に最先端研究開発支援プログラムの担当部署を設置し、研究開発支援統括者を置くとともに、科学技術振興機構内の関連部署が連携して研究開発支援を行う。主たる研究実施場所(女子医大先端生命医科学研究所)に支援事務局を置き、支援スタッフを配置し、計画立案、内外との連携、成果管理・広報・社会還元、調達・雇用、評価等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,384百万円 2,820百万円 282百万円 282百万円
岡野 栄之	慶應義塾大学医学部／教授	心を生み出す神経基盤の遺伝学的解析の戦略的展開	独立行政法人理化学研究所	遺伝子改変霊長類技術を駆使して、言語や道具を使用するといったヒトや一部の霊長類が持つ脳の高次機能メカニズムを解明するとともに、統合失調症、自閉症等の精神・神経疾患の発症原因を明らかにする。将来的には、研究成果を創薬につなげ、日本発の技術によりこれらの疾患の治療を可能とする。	理化学研究所内にプロジェクト全体の統括管理を行う推進室を設置した上で、プロジェクト全体の統括管理を行う統括管理スタッフ及び事務スタッフを配置し、知財発掘・活用、広報・アウトリーチ、経理・契約・人事に係る業務等を行う。さらに共同事業機関である慶應義塾大学及び実験動物中央研究所にそれぞれ事務スタッフを配置し、プロジェクト管理・契約・経理・人事に係る業務を行う。	独立行政法人日本学術振興会による 交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,068百万円 2,557百万円 256百万円 255百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画				
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算	
片岡 一則	東京大学大学院工学系研究科、医学系研究科／教授	ナノバイオテクノロジーが先導する診断・治療イノベーション	独立行政法人科学技術振興機構	がんの早期発見・精密診断や、抗がん剤を患部に選択的に送り込む副作用の低いピンポイント治療を可能とする画期的技術を世界で初めて確立する。これにより、いつでも・どこでも・誰にでも高品質で経済的な医療を提供可能な診断・治療システムを構築し、患者の迅速な社会復帰を実現するとともに、当該医療産業を我が国の基幹産業に成長させる。	主たる研究実施場所(東大工学部)内に支援事務所を設置。科学技術振興機構(JST)本部には、研究支援統括者及びプロジェクト推進担当を置く。研究支援統括者の下、支援事務所及びJST担当者が協力し、計画立案と効果的効率的な研究推進の支援、内外との連携、成果管理・広報、調達や雇用に関わる支援、補助事業者としての対等、プロジェクト評価に対する支援等を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,415百万円 2,847百万円 284百万円 284百万円
川合 知二	大阪大学産業科学研究科／教授	1分子解析技術を基盤とした革新ナノバイオデバイスの開発研究—超高速単分子DNAシーケンシング、超低濃度ウイルス検知、極限生体分子モニタリングの実現—	大阪大学	血液中に含まれる1個のウイルス、病原菌などを高速で識別し、その特性を解析することができる1分子解析技術を用いて、15分以内でウイルス・病原菌や癌の検査が可能な検査システムを開発する。将来的には当該システムを実用化することにより、簡易に疾患診断を行うことなどを可能とし、安心・安全で健康な社会の実現に貢献する。	統括事務局を大阪大学に設け、研究支援統括者の下、技術マネージャーや事務マネージャーその他の職員を配置し、中心研究者からの要請に迅速・的確に対応できる体制を整え、各種の申請資料の作成、資金の執行、評価などの支援を行う。名古屋大学に拠点連絡事務局を設置し、研究成果の社会還元を加速する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	2,877百万円 2,400百万円 296百万円 181百万円
喜連川 優	東京大学生産技術研究所／教授	超巨大データベース時代に向けた最高速データベースエンジンの開発と当該エンジンを核とする戦略的社会サービスの実証・評価	東京大学	情報化社会の進展による情報量の急激な増加に伴い、大量の情報を効率的に活用するためのデータベースソフトウェアの重要性は益々高まっている。本研究課題においては、従来と比較して1000倍程度の高性能の達成を目指したデータベースエンジンの開発に取り組み、日本発の技術により世界をリードする。また、流通業における製品管理やトレーサビリティなど、高速なデータ解析により可能となる次世代社会サービス実証基盤を構築し、その有効性を確認する。	本部支援室とプロジェクト支援室との連携により中心研究者の研究開発を支援する。本部支援室は交付申請書取りまとめ、共同事業機関等への資金配分、関係機関との連絡調整等を行う。プロジェクト支援室には研究支援統括者を置き、研究開発全体の進捗管理、知財・契約・経理等の研究開発に付随する事務等全般を本部支援室との連携により直接支援する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,948百万円 3,333百万円 312百万円 303百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画				
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算	
木本 恒暢	京都大学大学院工学研究科／教授	低炭素社会創成へ向けた炭化珪素(SiC)革新パワーエレクトロニクスの研究開発	独立行政法人産業技術総合研究所	シリコンカーバイド(SiC:炭化珪素)は、シリコン(Si:珪素)と比べて小型で消費電力の少ないパワーデバイスの作製が可能であるなど、優れた性能を有した半導体である。このため、シリコンカーバイドを用いた半導体の実用化に向けた基盤技術を確立する。将来的には、消費電力の少ない鉄道、自動車、家電製品等の実用化により、環境と調和した社会の実現を目指す。	研究支援統括者のほか研究企画主担当、経理管理主担当、設備管理主担当、知財管理主担当等を置き、設備調達手続き、消耗品購入手続き、設備維持管理、試験実施場所、用具の提供、試験実施のサポート、経理書類の整理・保存、研究開発等に必要の補助要員の採用、報告書の取りまとめ、成果のとりまとめ、知財・標準化のサポート、中心研究者の出張手配等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,480百万円 2,900百万円 145百万円 435百万円
栗原 優	東レ株式会社水処理・環境事業本部／顧問	Mega-ton Water System	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	深刻化する世界的な水問題を解決するため、世界最大の処理能力を有する省エネルギー海水淡水化水処理システム・下水処理システムを確立する。将来的には、日本発水メジャーの基幹技術として海外展開し、水資源の安定的な確保を実現する。	研究支援統括者のほか研究支援副統括者、技術統括マネージャー、技術マネージャー、事務マネージャー等を置き、研究進捗確認、研究支援企画、戦略立案、技術動向整理、知財・資産・情報管理、労務管理、成果普及、広報、契約、検査等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	2,924百万円 2,573百万円 71百万円 280百万円
小池 康博	慶應義塾大学理工学部／教授	世界最速プラスチック光ファイバーと高精細・大画面ディスプレイのためのフォトニクスポリマーが築くFace-to-Faceコミュニケーション産業の創出	慶應義塾大学	世界最高性能のプラスチック光ファイバーを実現するとともに、低消費電力の高精細・大画面ディスプレイを開発し、実用化へ向けた社会実証を開始する。将来的には、遠隔地同士がハイビジョンのテレビ電話等でつながり、臨場感あふれる「Face-to-Faceコミュニケーション」が可能となる社会の実現を目指す。	研究支援統括者のほか事務参事、プロジェクトマネージャー、調査役等を置き、プロジェクト実行計画・予算計画のとりまとめ、進捗状況管理、予算・執行状況管理、共同事業機関及び委託機関の計画調整・進捗管理やこれらの機関との契約、シンポジウム開催・運営等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	4,026百万円 3,450百万円 274百万円 302百万円
児玉 龍彦	東京大学先端科学技術研究センター／教授	がんの再発・転移を治療する多機能な分子設計抗体の実用化	分子動力学抗体創薬技術研究組合	ゲノム解読成果を基に、がんの「ゲノム抗体医薬品」を、コンピュータシミュレーションを駆使することで世界に先駆けて設計し、臨床試験・治験を開始する。これにより、将来的には我が国に多いがん(肺、大腸、胃、肝臓、膵臓、前立腺、乳腺)について、再発・転移した進行性がんに対しても副作用の少ない画期的な方法による治療が可能となる。	技術研究組合が技術開発を支援し、経費管理、物品管理、知財管理を行う。国際諮問委員会を置き研究の報告と支援の基本につき諮問を受ける。若手の安定的採用のための人事制度を作る。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	2,876百万円 2,502百万円 124百万円 250百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画				
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算	
山海 嘉之	筑波大学大学院システム情報工学研究科／教授	健康長寿社会を支える最先端人支援技術研究プログラム	筑波大学	世界トップの最先端人支援技術であるロボットスーツ等について、人間の思い通りに動作できるよう高度化させ、リハビリや高齢者の生活支援等に应用する。将来的には、障害者や高齢者が健常者と変わらぬ生活を過ごすことが出来る社会を世界に先駆けて実現する。	山海サイバニクス研究センター(仮称)を設け、同センター内に支援統括者や企画系・広報系・技術移転系等の職員からなる支援組織を設置。事業の進捗管理、予算執行管理、広報マネジメント、シンポジウム等の企画、研究成果の権利化・技術移転、勤務管理、物品管理、契約締結等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	2,336百万円 1,947百万円 195百万円 194百万円
白土 博樹	北海道大学大学院医学研究科／教授	持続的発展を見据えた「分子追跡放射線治療装置」の開発	北海道大学	呼吸や臓器の動きによって位置を変えてしまう体内の癌を自動的に追尾して治療する世界最先端の放射線治療装置の開発を行う。将来的には、当該治療装置を実用化・標準化し、副作用が少なく、治癒率が高い画期的癌治療を実現する。さらに、我が国の医療機器産業を復興させ、癌治療において日本が世界をリードすることを目指す。	サポート室統括責任者・プログラム・マネージャー、サブプロジェクトマネージャー、事務統括責任者等の人員体制によるサポートチームが、研究者間の連絡調整、研究費の出納管理、申請や契約手続き、知的財産の管理、各種報告書等資料作成補助、シンポジウム等の開催等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,600百万円 3,000百万円 255百万円 345百万円
瀬川 浩司	東京大学先端科学技術研究センター／教授	低炭素社会に資する有機系太陽電池の開発～複数の産業界の連携による次世代太陽電池技術開発と新産業創成～	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	我が国が得意とするナノ材料技術、有機材料技術、印刷技術等を駆使し、低コストで二酸化炭素排出量の少ない次世代太陽電池の本命である有機系太陽電池を幅広く研究し、その実用化を目指す。これにより、将来的には、電気を蓄えることが可能な太陽電池を含め、さまざまな有機系太陽電池を世界に先駆けて実用化することを目指す。	研究支援統括者、研究支援副統括者、技術マネージャー、事務マネージャー等のスタッフを置き、研究支援に係る企画・計画策定、研究進捗管理、技術動向の整理、知的財産管理、広報、労務管理、研究資産管理、経理・契約・検査等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,067百万円 2,800百万円 108百万円 159百万円
田中 耕一	株式会社島津製作所田中耕一記念質量分析研究所／所長	次世代質量分析システム開発と創薬・診断への貢献	独立行政法人科学技術振興機構	世界最高性能の質量分析システムを開発し、当該システムを用いた癌やアルツハイマー病の新たな診断・治療手法を世界に先駆けて確立する。将来的には、これらを実用化することにより、癌やアルツハイマー病の早期診断・根本治療を可能とし、健康長寿社会の実現に貢献する。	中心研究者の主たる研究実施場所(島津製作所)内に支援事務所を設置し、技術スタッフ・事務員を配置。プロジェクト全体の支援活動、京都大学への定期的な巡回支援を行う。科学技術振興機構(JST)本部に研究支援統括者、プロジェクト推進担当を置き、支援事務所、JST担当者と協力し、実施計画案作成、内外との調整、契約、成果管理・広報、物品調達や外注等の経費執行、補助金の交付申請等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,400百万円 2,835百万円 328百万円 237百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画			
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算
十倉 好紀	東京大学大学院工学系研究科／教授	強相関量子科学	独立行政法人理化学研究所	物質中における電子の強い相互作用(強相関)効果に基づく量子科学を活用して、従来の延長上にはない革新的な量子機能を持つ物質を生み出す手法と理論体系を確立する。これにより、新しい高温超伝導体や従来の常識を超えた高効率の熱電変換・太陽光発電の原理を開拓し、電力利用におけるエネルギー効率の飛躍的向上を目指す。	理研サイトの支援事務部門長は全体の支援部門の統括に当たる。理研サイトに事務参事、東大サイトに特任専門員を置き、アシスタントとともに事務処理及び東大理研連携講座の運営の支援を行う。理研和光サイト及び東大本郷サイト以外には、事務連絡・処理のアシスタントを置く。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 3,099百万円 研究開発事業経費 2,584百万円 研究開発支援システム経費 255百万円 研究環境改善等経費 260百万円
外村 彰	(株)日立製作所／フェロー	原子分解能・ホログラフィー電子顕微鏡の開発とその応用	独立行政法人科学技術振興機構	通常の電子顕微鏡で観測できる物質構造のみならず、量子状態も観測できる世界最高性能のホログラフィー電子顕微鏡を開発し、マイクロ世界の現象を原子レベルで観察することを世界で初めて可能にする。これにより、日本の電子顕微鏡産業が世界トップの座を奪回するとともに、物質科学、生命科学、環境技術等の進展に大きく貢献する。	最先端研究開発支援プログラムの担当部署を科学技術振興機構本部に設置し、研究支援統括者の他、専任の推進担当等を置くとともに、支援事務所を設置し技術マネージャー(仮称)等を置く。研究支援統括者の下、技術マネージャーと推進担当が協力し、実施計画案作成、内外との調整、契約、成果管理・広報、物品調達や外注等の経費執行、補助金の交付申請等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 5,000百万円 研究開発事業経費 4,366百万円 研究開発支援システム経費 197百万円 研究環境改善等経費 437百万円
永井 良三	東京大学大学院医学系研究科／教授	未解決のがんと心臓病を撲滅する最適医療開発	東京大学	スーパーコンピュータ及び先端バイオ技術を駆使して、現在では治療・予防が困難な心臓病、難治癌のための革新的医療技術を開発する。これにより、個人の心臓を再現する心臓シミュレータによる突然死の予測・防止、急性心筋梗塞や難治癌の診断・治療を実現する。さらに、多様な臨床情報を有効活用するためのデータベースを開発し、効率的な臨床試験を可能とする。	本部支援室とプロジェクト支援室との連携により中心研究者の研究開発を支援する。本部支援室は交付申請書取りまとめ、共同事業機関等への資金配分、関係機関との連絡調整等を行う。プロジェクト支援室には研究支援統括者を置き、研究開発全体の進捗管理、知財・契約・経理等の研究開発に付随する事務等全般を本部支援室との連携により直接支援する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 3,464百万円 研究開発事業経費 2,996百万円 研究開発支援システム経費 168百万円 研究環境改善等経費 300百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画				
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算	
中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科／教授	日本発の「ほどよし信頼性工学」を導入した超小型衛星による新しい宇宙開発・利用パラダイムの構築	東京大学	安全保障、防災等の広い分野への活用が期待される小型衛星について、低コストで開発期間が短く、高性能・高信頼性を兼ね備えた50kg程度以下の超小型衛星を開発する。将来的には、本技術を実用化することにより、商用小型人工衛星市場を日本が開拓し、世界をリードすることを目指す。	本部支援室とプロジェクト支援室との連携により中心研究者の研究開発を支援する。本部支援室は交付申請書取りまとめ、共同事業機関等への資金配分、関係機関との連絡調整等を行う。プロジェクト支援室には研究支援統括者を置き、研究開発全体の進捗管理、知財・契約・経理等の研究開発に付随する事務等全般を本部支援室との連携により直接支援する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	4,105百万円 3,465百万円 320百万円 320百万円
細野 秀雄	東京工業大学フロンティア研究センター／教授	新超電導および関連機能物質の探索と産業用超電導線材の応用	東京工業大学	我が国が発見した鉄系超電導物質を中心として、超電導材料のための新物質とその関連機能の探索を行うとともに、それらの物質の産業応用に向けた長尺線材作製技術を確立する。これにより、将来的には、世界トップの性能を有するNMR、リニアモーターカー、医療用加速器等を実現し、超電導産業機器応用技術で世界一を目指す。	物質・機能探索チームについては、東工大が中心となり、科学技術振興機構と連携して運営事務局を構成し、庶務・人事管理、予算執行管理、知的財産管理、共同研究契約事務、研究成果の公表及び評価対応、シンポジウム等運営等の支援を行う。線材応用チームについては、ISTEC (H21-23) 又は研究組合 (H24-25) が運営事務局 (東工大) と連携しながら、庶務・人事管理、予算執行管理等の支援を行う。東工大運営事務局に研究支援統括者を置く。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,240百万円 2,700百万円 270百万円 270百万円
水野 哲孝	東京大学大学院工学系研究科／教授	高性能蓄電デバイス創製に向けた革新的基盤研究	東京大学	ハイブリッド自動車、電気自動車等に必要世界最高のエネルギー密度を持ったポスト・リチウムイオン電池を開発するため、これまでに無い画期的な材料の開発、電池内における反応プロセスの解明等を推進する。将来的には、現在のリチウムイオン電池を超える世界最高性能の蓄電池を実用化し、蓄電池産業やそれを利用した電気自動車産業等において日本が世界をリードする。	本部支援室とプロジェクト支援室との連携により中心研究者の研究開発を支援する。本部支援室は交付申請書取りまとめ、共同事業機関等への資金配分、関係機関との連絡調整等を行う。プロジェクト支援室には研究支援統括者を置き、研究開発全体の進捗管理、知財・契約・経理等の研究開発に付随する事務等全般を本部支援室との連携により直接支援する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	2,843百万円 2,400百万円 222百万円 221百万円
村山 斉	東京大学数物連携宇宙研究機構／機構長	宇宙の起源と未来を解き明かす—超広視野イメージングと分光によるダークマター・ダークエネルギーの正体の究明—	東京大学	宇宙の起源、進化、未来を解読するためには、宇宙の2割を占めているとされ、光を出さずに質量のみをもつ未知の物質「ダークマター」及び宇宙の7割を占めるとされ、宇宙の膨張とともに増加し、膨張を加速している「ダークエネルギー」の性質を明らかにすることが不可欠である。このため、「すばる」望遠鏡の観測システムを高度化し、これらの性質を世界最高精度で測定する。これにより、「宇宙の始まりと終わり」という人類誕生以来の疑問に世界に先駆けて答えることを可能とする。	本部支援室とプロジェクト支援室との連携により中心研究者の研究開発を支援する。本部支援室は交付申請書取りまとめ、共同事業機関等への資金配分、関係機関との連絡調整等を行う。プロジェクト支援室には研究支援統括者を置き、研究開発全体の進捗管理、知財・契約・経理等の研究開発に付随する事務等全般を本部支援室との連携により直接支援する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,208百万円 2,708百万円 250百万円 250百万円

中心研究者		研究課題	研究支援担当機関	研究計画				
				研究開発概要	研究支援概要	補助事業期間	概算	
柳沢 正史	テキサス大学サウスウエスタン医学センター／教授	高次精神活動の分子基盤解明とその制御法の開発	筑波大学	睡眠、覚醒などの高次精神活動の制御メカニズムを解明するとともに、それらの知見を応用して創薬を目指した基盤研究を行い、高次精神活動を制御するための手法を世界に先駆けて確立する。これにより、高血圧、肥満等の生活習慣病、精神疾患の予防、治療に大きく貢献する。	柳沢高次精神活動制御研究開発センター(仮称)を設け、同センター内に支援統括者や企画系・広報系・技術移転系等の職員からなる支援組織を設置。事業の進捗管理、予算執行管理、広報マネジメント、シンポジウム等の企画、研究成果の権利化・技術移転、勤務管理、物品管理、契約締結等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	1,800百万円 1,500百万円 153百万円 147百万円
山中 伸弥	京都大学物質-細胞統合システム拠点iPS細胞研究センター／センター長	iPS細胞再生医療応用プロジェクト	京都大学	iPS細胞樹立技術の国際標準化を推進し、日本人の9割に移植適合する再生医療用iPS細胞バンクの基盤を構築する。また、iPS細胞による糖尿病、パーキンソン病、心筋梗塞を対象とした再生医療の前臨床研究を実施する。これにより、世界に先駆けてiPS細胞に立脚した再生医療技術を確立する。	研究支援統括者の下に研究管理部門、契約管理部門、広報部門及び秘書室を置き、研究者人事、動向調査、予算執行管理、国内外研究契約、成果物寄託、報道・普及、中心研究者のスケジュール管理、庶務等の支援を行う。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	5,000百万円 4,168百万円 617百万円 215百万円
山本 喜久	国立情報学研究所、スタンフォード大学／教授	量子情報処理プロジェクト	国立情報学研究所	これまでの理論限界を突破し、次世代のコンピュータ技術とされる量子コンピューターや量子シミュレーターを世界に先駆けて開発・実証する。これにより、情報、通信、半導体産業の活性化を図るとともに、日本発の量子情報処理技術で世界をリードすることを目指す。	国立情報学研究所に研究支援担当機関総括責任者を置く。量子情報処理プロジェクト拠点にプロジェクトの事務統括及び予算管理を行う事務参事、研究者への研究面での支援、量子情報学生チャプターの支援、国際会議、ワークショップ、サマースクール、教育活動、広報活動等の支援を行う技術参事等を置く。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	3,250百万円 2,720百万円 285百万円 245百万円
横山 直樹	(株)富士通研究所／フェロー	グリーン・ナノエレクトロニクスのコア技術開発	独立行政法人産業技術総合研究所	ナノテクノロジー研究の成果である新規材料やデバイス構造をトランジスタやLSI(大規模集積回路)に応用することにより、LSIの低電圧化と高機能・高集積化を実現し、LSIを利用するエレクトロニクス機器の消費電力を従来に比べて1/10から1/100に低減させることを目指す。これにより、エレクトロニクス機器の二酸化炭素排出量を削減し、低炭素社会の実現に貢献する。	研究支援統括者の下に研究企画、経理管理、設備管理、知財管理等のスタッフを置き、産総研の研究関連・管理部門の組織的支援を得ながら、中心研究者を支援する。	独立行政法人日本学術振興会による交付内定の日～平成26年3月31日	研究費総額 研究開発事業経費 研究開発支援システム経費 研究環境改善等経費	4,583百万円 3,850百万円 156百万円 577百万円